

令和2年度 秩父市
統一的な基準による
財務書類報告書



埼玉県秩父市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和2年度 秩父市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和2年度 秩父市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

当報告書については、連結会計までの数値報告となります。

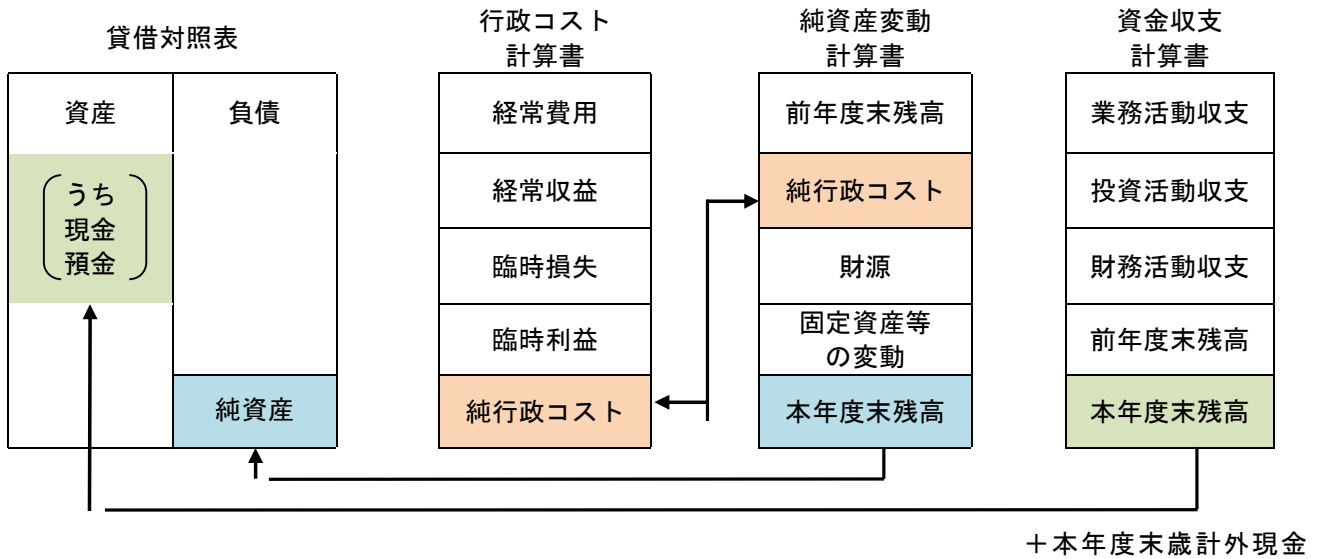
■秩父市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計（事業勘定）	
介護保険特別会計		農業集落排水事業特別会計	
戸別合併処理浄化槽事業特別会計		公設地方卸売市場特別会計	
駐車場事業特別会計		後期高齢者医療特別会計	
病院事業会計		下水道事業会計	
一部事務組合	秩父広域市町村圏組合	第三セクター等	株式会社ちちぶ観光機構
	埼玉県市町村総合事務組合		一般財団法人秩父市地域振興公社
	彩の国さいたまづくり広域連合		社会福祉法人秩父市社会福祉事業団
	埼玉県後期高齢者医療広域連合		一般財団法人秩父地域地場産業振興センター
			秩父新電力株式会社

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 秩父市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は秩父市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	131,534,127	147,053,658	168,969,908	固定負債	36,384,591	48,186,952	59,310,475
有形固定資産	113,844,576	131,061,683	156,301,176	地方債等	26,123,696	31,795,738	37,000,264
事業用資産	74,528,553	76,900,861	82,085,429	長期未払金	0	0	0
土地	33,805,354	34,573,966	35,408,702	退職手当引当金	10,088,308	10,556,909	11,369,016
立木竹	5,925,985	5,925,985	5,925,985	損失補償等引当金	54	54	54
建物	90,534,798	94,926,178	105,302,232	その他	172,533	5,834,252	10,941,142
建物減価償却累計額	△57,500,404	△60,389,009	△66,450,704	流動負債	4,052,570	4,939,446	6,423,123
工作物	9,653,573	9,886,540	9,908,763	1年内償還予定地方債等	3,534,308	4,085,371	4,552,419
工作物減価償却累計額	△7,927,778	△8,059,823	△8,077,858	未払金	100	179,633	1,015,446
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	1,646
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	1
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	323,256	479,534	571,539
航空機	0	0	0	預り金	110,673	110,673	119,297
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	84,233	84,233	162,774
その他	0	0	0	負債合計	40,437,161	53,126,398	65,733,598
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	37,025	37,025	68,310	固定資産等形成分	136,912,888	152,432,420	174,358,636
インフラ資産	38,171,943	50,876,298	68,033,020	余剰分(不足分)	△38,332,636	△47,710,217	△55,307,213
土地	16,470,553	16,985,987	17,645,437	他団体出資等分	0	0	606
建物	760,328	2,984,680	3,831,171				
建物減価償却累計額	△500,623	△1,796,815	△2,194,870				
工作物	113,756,778	134,619,857	162,196,011				
工作物減価償却累計額	△92,614,997	△102,217,312	△114,623,208				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	299,903	299,903	1,178,479				
物品	2,756,887	9,591,774	15,770,323				
物品減価償却累計額	△1,612,807	△6,307,250	△9,587,597				
無形固定資産	34,223	39,904	1,484,272				
ソフトウェア	33,523	33,523	35,411				
その他	700	6,382	1,448,861				
投資その他の資産	17,655,329	15,952,071	11,184,460				
投資及び出資金	8,213,471	5,494,269	48,636				
有価証券	0	0	16				
出資金	48,540	48,540	48,620				
その他	8,164,931	5,445,729	0				
投資損失引当金	△19,000	△19,000	0				
長期延滞債権	306,656	543,793	543,793				
長期貸付金	856,885	856,885	841,885				
基金	8,323,809	9,112,192	9,778,523				
減債基金	0	0	0				
その他	8,323,809	9,112,192	9,778,523				
その他	1,000	19,865	27,556				
徴収不能引当金	△27,493	△55,933	△55,933				
流動資産	7,483,286	10,794,943	15,815,719				
現金預金	1,968,915	4,799,448	8,715,705				
資金	1,858,242	4,688,775	8,601,843				
歳計外現金	110,673	110,673	113,861				
未収金	148,952	628,319	1,641,164				
短期貸付金	55,819	55,819	52,819				
基金	5,322,942	5,322,942	5,335,909				
財政調整基金	2,162,949	2,162,949	2,175,917				
減債基金	3,159,993	3,159,993	3,159,993				
棚卸資産	0	17,036	70,963				
その他	0	0	30,261				
徴収不能引当金	△13,342	△28,622	△31,102				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	98,580,252	104,722,203	119,052,029
資産合計	139,017,414	157,848,601	184,785,627	負債及び純資産合計	139,017,414	157,848,601	184,785,627

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約1,390億17百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約985億80百万円(70.9%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約404億37百万円(29.1%)については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約1,578億49百万円、純資産は約1,047億22百万円(66.3%)、負債は約531億26百万円(33.7%)、連結会計では資産は約1,847億86百万円、純資産は約1,190億52百万円(64.4%)、負債は約657億34百万円(35.6%)となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	132,647,411	131,534,127	△0.8%	148,816,132	147,053,658	△1.2%	169,758,785	168,969,908	△0.5%
有形固定資産	115,815,728	113,844,576	△1.7%	133,596,699	131,061,683	△1.9%	157,032,449	156,301,176	△0.5%
事業用資産	76,067,495	74,528,553	△2.0%	78,461,788	76,900,861	△2.0%	83,309,398	82,085,429	△1.5%
土地	33,695,490	33,805,354	0.3%	34,464,102	34,573,966	0.3%	35,298,691	35,408,702	0.3%
立木竹	5,925,985	5,925,985	0.0%	5,925,985	5,925,985	0.0%	5,925,985	5,925,985	0.0%
建物	90,563,710	90,534,798	△0.0%	94,889,153	94,926,178	0.0%	104,552,668	105,302,232	0.7%
建物減価償却累計額	△55,956,584	△57,500,404	2.8%	△58,884,476	△60,389,009	2.6%	△64,730,189	△66,450,704	2.7%
工作物	9,605,331	9,653,573	0.5%	9,838,297	9,886,540	0.5%	9,860,518	9,908,763	0.5%
工作物減価償却累計額	△7,798,577	△7,927,778	1.7%	△7,805,663	△8,059,823	3.3%	△7,823,353	△8,077,858	3.3%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	32,139	37,025	15.2%	34,389	37,025	7.7%	225,078	68,310	△69.7%
インフラ資産	38,518,724	38,171,943	△0.9%	51,542,321	50,876,298	△1.3%	67,269,317	68,033,020	1.1%
土地	16,381,549	16,470,553	0.5%	16,889,769	16,985,987	0.6%	17,542,437	17,645,437	0.6%
建物	760,328	760,328	0.0%	2,984,680	2,984,680	0.0%	3,831,949	3,831,171	△0.0%
建物減価償却累計額	△485,678	△500,623	3.1%	△1,733,253	△1,796,815	3.7%	△2,115,790	△2,194,870	3.7%
工作物	113,055,903	113,756,778	0.6%	133,799,206	134,619,857	0.6%	159,932,370	162,196,011	1.4%
工作物減価償却累計額	△91,465,043	△92,614,997	1.3%	△100,669,746	△102,217,312	1.5%	△112,587,095	△114,623,208	1.8%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	271,666	299,903	10.4%	271,666	299,903	10.4%	665,500	1,178,479	77.1%
物品	2,751,978	2,756,887	0.2%	9,636,450	9,591,774	△0.5%	15,551,954	15,770,323	1.4%
物品減価償却累計額	△1,522,468	△1,612,807	5.9%	△6,043,861	△6,307,250	4.4%	△9,098,274	△9,587,597	5.4%
無形固定資産	68,540	34,223	△50.1%	75,082	39,904	△46.9%	1,573,302	1,484,272	△5.7%
ソフトウェア	67,840	33,523	△50.6%	67,840	33,523	△50.6%	68,414	35,411	△48.2%
その他	700	700	0.0%	7,242	6,382	△11.9%	1,504,888	1,448,861	△3.7%
投資その他の資産	16,763,143	17,655,329	5.3%	15,144,351	15,952,071	5.3%	11,153,034	11,184,460	0.3%
投資及び出資金	7,303,859	8,213,471	12.5%	4,668,197	5,494,269	17.7%	48,606	48,636	0.1%
有価証券	0	0	-	0	0	-	16	16	0.0%
出資金	48,540	48,540	0.0%	48,540	48,540	0.0%	48,590	48,620	0.1%
その他	7,255,319	8,164,931	12.5%	4,619,657	5,445,729	17.9%	0	0	-
投資損失引当金	0	△19,000	-	0	△19,000	-	0	0	-
長期延滞債権	338,176	306,656	△9.3%	614,400	543,793	△11.5%	614,400	543,793	△11.5%
長期貸付金	887,294	856,885	△3.4%	887,294	856,885	△3.4%	869,294	841,885	△3.2%
基金	8,267,037	8,323,809	0.7%	9,024,022	9,112,192	1.0%	9,660,846	9,778,523	1.2%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	8,267,037	8,323,809	0.7%	9,024,022	9,112,192	1.0%	9,660,846	9,778,523	1.2%
その他	1,000	1,000	0.0%	20,346	19,865	△2.4%	29,795	27,556	△7.5%
徴収不能引当金	△34,223	△27,493	△19.7%	△69,907	△55,933	△20.0%	△69,907	△55,933	△20.0%
流動資産	7,572,354	7,483,286	△1.2%	10,865,678	10,794,943	△0.7%	15,165,013	15,815,719	4.3%
現金預金	2,054,834	1,968,915	△4.2%	4,828,647	4,799,448	△0.6%	8,646,376	8,715,705	0.8%
資金	1,946,504	1,858,242	△4.5%	4,720,317	4,688,775	△0.7%	8,535,012	8,601,843	0.8%
歳計外現金	108,330	110,673	2.2%	108,330	110,673	2.2%	111,365	113,861	2.2%
未収金	121,751	148,952	22.3%	617,352	628,319	1.8%	1,008,155	1,641,164	62.8%
短期貸付金	63,380	55,819	△11.9%	63,380	55,819	△11.9%	60,380	52,819	△12.5%
基金	5,344,709	5,322,942	△0.4%	5,344,709	5,322,942	△0.4%	5,356,984	5,335,909	△0.4%
財政調整基金	2,142,644	2,162,949	0.9%	2,142,644	2,162,949	0.9%	2,154,920	2,175,917	1.0%
減債基金	3,202,065	3,159,993	△1.3%	3,202,065	3,159,993	△1.3%	3,202,065	3,159,993	△1.3%
棚卸資産	0	0	-	23,732	17,036	△28.2%	84,670	70,963	△16.2%
その他	0	0	-	18,100	0	△100.0%	42,168	30,261	△28.2%
徴収不能引当金	△12,321	△13,342	8.3%	△30,243	△28,622	△5.4%	△33,721	△31,102	△7.8%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	423	0	△100.0%
資産合計	140,219,765	139,017,414	△0.9%	159,681,810	157,848,601	△1.1%	184,924,221	184,785,627	△0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度秩父市 統一的な基準による財務書類報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	37,650,022	36,384,591	△3.4%	49,947,755	48,186,952	△3.5%	60,355,306	59,310,475	△1.7%
地方債等	27,309,669	26,123,696	△4.3%	33,222,299	31,795,738	△4.3%	38,290,639	37,000,264	△3.4%
長期未払金	23,600	0	△100.0%	23,600	0	△100.0%	23,600	0	△100.0%
退職手当引当金	10,094,967	10,088,308	△0.1%	10,611,724	10,556,909	△0.5%	11,367,238	11,369,016	0.0%
損失補償等引当金	0	54	-	0	54	-	0	54	-
その他	221,786	172,533	△22.2%	6,090,133	5,834,252	△4.2%	10,673,829	10,941,142	2.5%
流動負債	3,780,744	4,052,570	7.2%	4,706,046	4,939,446	5.0%	5,859,401	6,423,123	9.6%
1年内償還予定地方債等	3,285,177	3,534,308	7.6%	3,923,376	4,085,371	4.1%	4,369,813	4,552,419	4.2%
未払金	10,761	100	△99.1%	149,169	179,633	20.4%	607,936	1,015,446	67.0%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	1,646	-
前受金	0	0	-	0	0	-	15	1	△93.3%
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	299,755	323,256	7.8%	448,411	479,534	6.9%	538,889	571,539	6.1%
預り金	108,330	110,673	2.2%	108,369	110,673	2.1%	120,168	119,297	△0.7%
その他	76,721	84,233	9.8%	76,721	84,233	9.8%	222,580	162,774	△26.9%
負債合計	41,430,766	40,437,161	△2.4%	54,653,802	53,126,398	△2.8%	66,214,707	65,733,598	△0.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	138,055,501	136,912,888	△0.8%	154,224,221	152,432,420	△1.2%	175,176,149	174,358,636	△0.5%
余剰分(不足分)	△39,266,502	△38,332,636	△2.4%	△49,196,213	△47,710,217	△3.0%	△56,467,241	△55,307,213	△2.1%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	606	606	0.0%
純資産合計	98,788,999	98,580,252	△0.2%	105,028,008	104,722,203	△0.3%	118,709,514	119,052,029	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約12億02百万円(0.9%)の減少、純資産は約2億09百万円(0.2%)の減少、負債は約9億94百万円(2.4%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約18億33百万円(1.1%)の減少、純資産は約3億06百万円(0.3%)の減少、負債は約15億27百万円(2.8%)の減少、連結会計では資産は約1億39百万円(0.1%)の減少、純資産は約3億43百万円(0.3%)の増加、負債は約4億81百万円(0.7%)の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、現金預金残高が減少した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約34億91百万円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約12億69百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約32億85百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約23億48百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産の減少割合が、負債の減少割合を上回ったためです。

③令和2年度秩父市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、秩父市が保有している資産状況について見ていきますが、単に秩父市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、秩父市における資産形成の特徴が把握可能となります。

秩父市における資産の構成を見ると、事業用資産が53.6%、インフラ資産が27.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（関東） 131自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 623自治体

項目（金額：千円）	秩父市		前年比	人口規模別平均（関東）			都市Ⅱ-2 （28団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （27団体）	人口 10～30万人 （33団体）	
有形固定資産	115,815,728	113,844,576	△1,971,152	36,561,343	98,130,662	221,377,495	119,133,235
事業用資産	76,067,495	74,528,553	△1,538,942	16,417,852	51,580,308	95,316,352	55,671,221
インフラ資産	38,518,724	38,171,943	△346,781	18,901,946	42,869,499	115,660,296	56,434,346
物品	1,229,510	1,144,080	△85,429	184,469	1,434,601	1,248,831	724,223
無形固定資産	68,540	34,223	△34,318	15,173	45,382	168,109	83,475
投資その他の資産	16,763,143	17,655,329	892,186	2,283,347	5,293,204	8,901,910	8,179,263
流動資産	7,572,354	7,483,286	△89,067	2,216,780	4,676,463	8,913,528	6,953,127
資産合計	140,219,765	139,017,414	△1,202,351	38,778,123	102,807,125	230,291,022	126,086,362
項目 （資産合計に対する構成比）	秩父市		前年比	人口規模別平均（関東）			都市Ⅱ-2 （28団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （27団体）	人口 10～30万人 （33団体）	
有形固定資産	82.6%	81.9%	△0.7%	94.3%	95.5%	96.1%	94.5%
事業用資産	54.2%	53.6%	△0.6%	42.3%	50.2%	41.4%	44.2%
インフラ資産	27.5%	27.5%	△0.0%	48.7%	41.7%	50.2%	44.8%
物品	0.9%	0.8%	△0.1%	0.5%	1.4%	0.5%	0.6%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	12.0%	12.7%	0.7%	5.9%	5.1%	3.9%	6.5%
流動資産	5.4%	5.4%	△0.0%	5.7%	4.5%	3.9%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

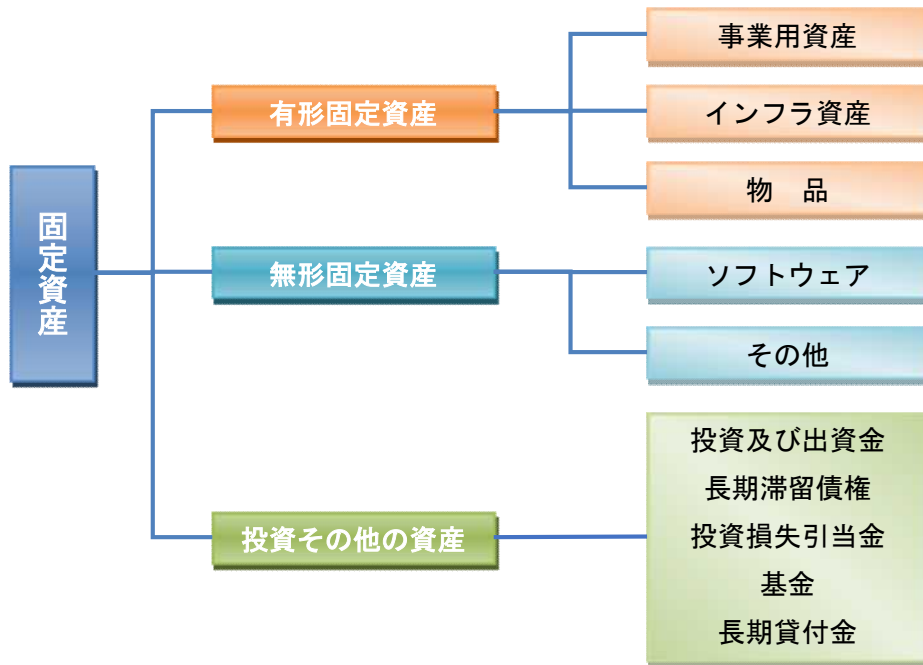
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

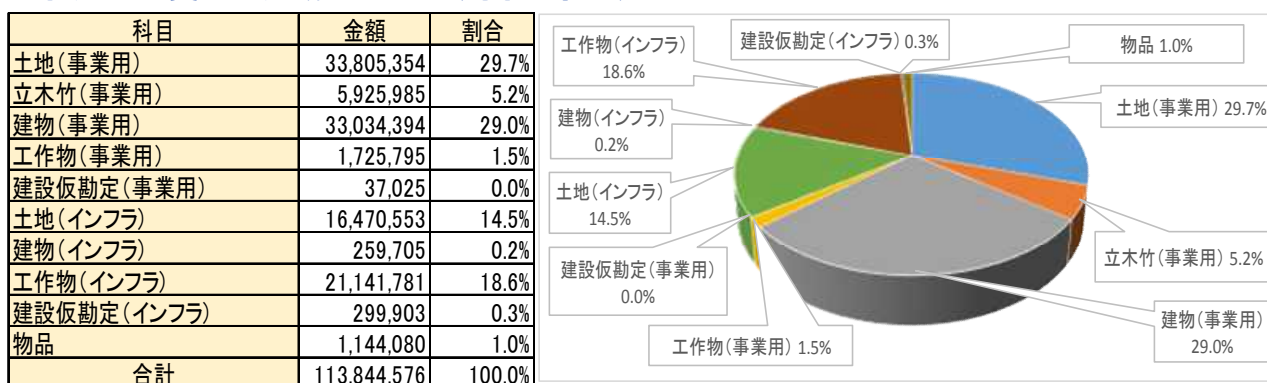
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに秩父市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の29.7%、次いで建物(事業用)の29.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

秩父市においては、73.6%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は65.3%、インフラ資産は81.3%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-2 (28団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
償却資産取得価額合計	216,737,250	217,462,364	725,114	58,124,261	121,254,564	218,000,647	167,749,670
減価償却累計額	157,228,351	160,156,608	2,928,257	36,113,566	78,292,425	137,845,024	98,686,193
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	72.5%	73.6%	1.1%	62.1%	64.6%	63.2%	58.8%
【参考】事業用資産	63.6%	65.3%	1.7%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	61.8%	63.5%	1.7%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	81.2%	82.1%	0.9%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	80.8%	81.3%	0.5%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	63.9%	65.8%	1.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	80.9%	81.4%	0.5%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	55.3%	58.5%	3.2%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度秩父市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

秩父市の純資産比率は70.9%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	都市Ⅱ-2 (28団体)
資産合計	140,219,765	139,017,414	△1,202,351	38,778,123	102,807,125	230,291,022	126,086,362
負債合計	41,430,766	40,437,161	△993,604	10,901,176	29,144,754	52,373,889	33,769,942
純資産合計	98,788,999	98,580,252	△208,747	27,876,948	73,662,371	177,917,133	92,316,420
純資産比率	70.5%	70.9%	0.4%	71.9%	71.7%	77.3%	73.2%
負債比率	41.9%	41.0%	△0.9%	39.1%	39.6%	29.4%	36.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、秩父市は21.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	都市Ⅱ-2 (28団体)
資産合計	140,219,765	139,017,414	△1,202,351	38,778,123	102,807,125	230,291,022	126,086,362
地方債残高	30,594,846	29,658,004	△936,842	8,345,788	22,602,566	40,045,719	25,943,592
資産合計対地方債割合	21.8%	21.3%	△0.5%	21.5%	22.0%	17.4%	20.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	32,664,436	47,778,660	55,522,096
業務費用	15,011,866	19,871,846	24,415,119
人件費	4,590,657	6,630,395	8,483,812
職員給与費	3,506,368	4,960,773	6,619,484
賞与等引当金繰入額	323,256	456,966	535,681
退職手当引当金繰入額	0	104,022	104,022
その他	761,033	1,108,634	1,224,625
物件費等	10,175,330	12,732,053	15,355,802
物件費	6,281,642	7,736,400	9,091,532
維持補修費	402,876	700,335	859,567
減価償却費	3,490,812	4,286,738	5,396,119
その他	0	8,580	8,584
その他の業務費用	245,878	509,398	575,505
支払利息	116,667	219,343	286,490
徴収不能引当金繰入額	1,021	2,035	2,940
その他	128,191	288,020	286,074
移転費用	17,652,570	27,906,814	31,106,977
補助金等	11,359,357	23,467,676	20,430,247
社会保障給付	4,171,685	4,169,931	10,396,153
他会計への繰出金	1,866,866	0	0
その他	254,661	269,207	280,578
経常収益	1,100,085	4,130,105	6,990,754
使用料及び手数料	392,666	3,005,570	4,391,925
その他	707,418	1,124,536	2,598,830
純経常行政コスト	31,564,351	43,648,555	48,531,341
臨時損失	196,177	196,500	339,184
災害復旧事業費	161,070	161,070	161,070
資産除売却損	8,199	8,386	8,477
投資損失引当金繰入額	19,000	19,000	0
損失補償等引当金繰入額	54	54	54
その他	7,854	7,990	169,583
臨時利益	15,970	69,866	80,477
資産売却益	9,311	9,311	10,052
その他	6,659	60,556	70,425
純行政コスト	31,744,559	43,775,188	48,790,049

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約326億64百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約315億64百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約317億45百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約437億75百万円、連結会計で約487億90百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	25,482,108	32,664,436	28.2%	40,739,672	47,778,660	17.3%	49,679,307	55,522,096	11.8%
業務費用	14,240,589	15,011,866	5.4%	19,042,123	19,871,846	4.4%	23,793,605	24,415,119	2.6%
人件費	4,741,627	4,590,657	△3.2%	6,814,220	6,630,395	△2.7%	8,652,165	8,483,812	△1.9%
職員給与費	3,494,089	3,506,368	0.4%	4,942,716	4,960,773	0.4%	6,312,322	6,619,484	4.9%
賞与等引当金繰入額	299,755	323,256	7.8%	426,698	456,966	7.1%	504,591	535,681	6.2%
退職手当引当金繰入額	222,279	0	△100.0%	276,019	104,022	△62.3%	276,790	104,022	△62.4%
その他	725,505	761,033	4.9%	1,168,787	1,108,634	△5.1%	1,558,462	1,224,625	△21.4%
物件費等	9,220,688	10,175,330	10.4%	11,559,172	12,732,053	10.1%	14,366,104	15,355,802	6.9%
物件費	5,237,285	6,281,642	19.9%	6,685,313	7,736,400	15.7%	7,878,552	9,091,532	15.4%
維持補修費	469,687	402,876	△14.2%	553,172	700,335	26.6%	694,403	859,567	23.8%
減価償却費	3,513,717	3,490,812	△0.7%	4,312,114	4,286,738	△0.6%	5,392,420	5,396,119	0.1%
その他	0	0	-	8,573	8,580	0.1%	400,728	8,584	△97.9%
その他の業務費用	278,274	245,878	△11.6%	668,732	509,398	△23.8%	775,336	575,505	△25.8%
支払利息	153,729	116,667	△24.1%	266,514	219,343	△17.7%	344,599	286,490	△16.9%
徴収不能引当金繰入額	34,561	1,021	△97.0%	73,576	2,035	△97.2%	75,427	2,940	△96.1%
その他	89,984	128,191	42.5%	328,642	288,020	△12.4%	355,310	286,074	△19.5%
移転費用	11,241,519	17,652,570	57.0%	21,697,549	27,906,814	28.6%	25,885,702	31,106,977	20.2%
補助金等	5,067,357	11,359,357	124.2%	17,368,714	23,467,676	35.1%	15,053,964	20,430,247	35.7%
社会保障給付	4,227,611	4,171,685	△1.3%	4,227,566	4,169,931	△1.4%	10,681,299	10,396,153	△2.7%
他会計への繰出金	1,852,200	1,866,866	0.8%	0	0	-	0	0	-
その他	94,352	254,661	169.9%	101,269	269,207	165.8%	150,439	280,578	86.5%
経常収益	1,220,062	1,100,085	△9.8%	4,525,906	4,130,105	△8.7%	7,632,501	6,990,754	△8.4%
使用料及び手数料	686,757	392,666	△42.8%	3,607,013	3,005,570	△16.7%	4,985,653	4,391,925	△11.9%
その他	533,305	707,418	32.6%	918,893	1,124,536	22.4%	2,646,847	2,598,830	△1.8%
純経常行政コスト	24,262,046	31,564,351	30.1%	36,213,766	43,648,555	20.5%	42,046,806	48,531,341	15.4%
臨時損失	145,862	196,177	34.5%	160,107	196,500	22.7%	160,319	339,184	111.6%
災害復旧事業費	134,444	161,070	19.8%	134,444	161,070	19.8%	134,444	161,070	19.8%
資産除売却損	11,419	8,199	△28.2%	16,897	8,386	△50.4%	16,897	8,477	△49.8%
投資損失引当金繰入額	0	19,000	-	0	19,000	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	54	-	0	54	-	0	54	-
その他	0	7,854	-	8,767	7,990	△8.9%	8,979	169,583	1788.7%
臨時利益	9,946	15,970	60.6%	10,049	69,866	595.3%	10,254	80,477	684.8%
資産売却益	9,806	9,311	△5.1%	9,806	9,311	△5.1%	9,924	10,052	1.3%
その他	140	6,659	4656.4%	243	60,556	24869.5%	330	70,425	21265.7%
純行政コスト	24,397,962	31,744,559	30.1%	36,363,824	43,775,188	20.4%	42,196,871	48,790,049	15.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約71億82百万円（28.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億20百万円（9.8%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約73億2百万円（30.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約73億47百万円（30.1%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約74億11百万円（20.4%）増加、連結会計では約65億93百万円（15.6%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、秩父市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

秩父市においては、業務費用が46.0%、移転費用が54.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.1%、物件費等に31.2%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-2 (28団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
経常費用	25,482,108	32,664,436	7,182,328	8,975,457	21,182,790	49,186,189	24,611,721
業務費用	14,240,589	15,011,866	771,277	4,878,747	11,641,691	23,577,464	14,401,550
人件費	4,741,627	4,590,657	△150,970	1,784,006	4,425,359	9,085,548	4,718,370
物件費等	9,220,688	10,175,330	954,642	2,964,987	6,855,820	13,845,086	9,331,474
その他の業務費用	278,274	245,878	△32,395	129,753	360,512	646,830	351,706
移転費用	11,241,519	17,652,570	6,411,051	4,096,710	11,520,563	27,145,793	11,576,528
項目 (経常費用に対する構成比)	秩父市		前年比	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	都市Ⅱ-2 (28団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	55.9%	46.0%	△9.9%	54.4%	55.0%	47.9%	58.5%
人件費	18.6%	14.1%	△4.6%	19.9%	20.9%	18.5%	19.2%
物件費等	36.2%	31.2%	△5.0%	33.0%	32.4%	28.1%	37.9%
その他の業務費用	1.1%	0.8%	△0.3%	1.4%	1.7%	1.3%	1.4%
移転費用	44.1%	54.0%	9.9%	45.6%	54.4%	55.2%	47.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。秩父市における減価償却費の構成割合は10.7%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-2 (28団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
減価償却費	3,513,717	3,490,812	△22,905	1,181,100	2,620,568	4,982,023	3,396,683
経常費用	25,482,108	32,664,436	7,182,328	8,975,457	21,182,790	49,186,189	24,611,721
対経常費用 減価償却費割合	13.8%	10.7%	△3.1%	13.2%	12.4%	10.1%	13.8%
未償却資産合計	59,576,740	57,339,279	△2,237,461	58,124,261	121,254,564	218,000,647	167,749,670
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	6.1%	0.2%	2.0%	2.2%	2.3%	2.0%
資産合計	140,219,765	139,017,414	△1,202,351	38,778,123	102,807,125	230,291,022	126,086,362
対資産合計 減価償却費割合	2.5%	2.5%	0.0%	3.0%	2.5%	2.2%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

秩父市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が34.8%、扶助費である社会保障給付が12.8%、他会計の負担分である繰出金が5.7%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-2 (28団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
	経常費用	25,482,108		32,664,436	7,182,328	8,975,457	
移転費用	11,241,519	17,652,570	6,411,051	4,096,710	11,520,563	27,145,793	11,576,528
補助金等	5,067,357	11,359,357	6,292,000	1,798,917	4,169,236	10,861,109	4,669,003
社会保障給付	4,227,611	4,171,685	△55,926	1,349,331	5,145,572	11,766,288	4,403,220
他会計への繰出金	1,852,200	1,866,866	14,666	862,827	1,976,996	4,289,818	2,339,016
その他	94,352	254,661	160,309	85,635	228,759	228,578	165,289
項目 (経常費用に対する構成比)	秩父市		前年比	人口規模別平均(関東)			都市Ⅱ-2 (28団体)
R元年度	R2年度	人口 1万~5万人 (45団体)		人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	44.1%	54.0%	9.9%	45.6%	54.4%	55.2%	47.0%
補助金等	19.9%	34.8%	14.9%	20.0%	19.7%	22.1%	19.0%
社会保障給付	16.6%	12.8%	△3.8%	15.0%	24.3%	23.9%	17.9%
他会計への繰出金	7.3%	5.7%	△1.6%	9.6%	9.3%	8.7%	9.5%
その他	0.4%	0.8%	0.4%	1.0%	1.1%	0.5%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	98,789,019	105,028,028	118,709,534
純行政コスト(△)	△31,744,559	△43,775,188	△48,790,049
財源	31,391,006	43,236,574	47,719,558
税金等	18,584,950	23,103,058	26,217,692
国県等補助金	12,806,056	20,133,516	21,501,866
本年度差額	△353,552	△538,614	△1,070,491
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	23,519	23,519	23,519
無償所管換等	121,267	121,267	121,541
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△11,504
その他	0	88,003	1,279,430
本年度純資産変動額	△208,766	△305,825	342,495
本年度末純資産残高	98,580,252	104,722,203	119,052,029

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約985億80百万円となっています。また、全体会計では約1,047億22百万円、連結会計では約1,190億52百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	99,039,755	98,789,019	△0.3%	105,416,795	105,028,028	△0.4%	118,918,610	118,709,534	△0.2%
純行政コスト(△)	△24,397,962	△31,744,559	30.1%	△36,363,824	△43,775,188	20.4%	△42,196,871	△48,790,049	15.6%
財源	24,106,754	31,391,006	30.2%	35,929,628	43,236,574	20.3%	41,804,980	47,719,558	14.1%
税金等	18,811,403	18,584,950	△1.2%	26,120,773	23,103,058	△11.6%	32,455,227	26,217,692	△19.2%
国県等補助金	5,295,351	12,806,056	141.8%	9,808,855	20,133,516	105.3%	9,349,753	21,501,866	130.0%
本年度差額	△291,208	△353,552	21.4%	△434,196	△538,614	24.0%	△391,891	△1,070,491	173.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	23,519	-	0	23,519	-	0	23,519	-
無償所管換等	40,452	121,267	199.8%	41,094	121,267	195.1%	41,321	121,541	194.1%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	0	△11,504	-
その他	0	0	-	4,316	88,003	1939.1%	141,474	1,279,430	804.4%
本年度純資産変動額	△250,756	△208,766	△16.7%	△388,786	△305,825	△21.3%	△209,096	342,495	△263.8%
本年度末純資産残高	98,788,999	98,580,252	△0.2%	105,028,008	104,722,203	△0.3%	118,709,514	119,052,029	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2億09百万円（0.2%）減少、全体会計では約3億06百万円（0.3%）減少、連結会計では約3億43百万円（0.3%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	29,226,398	43,460,315	50,225,515
業務費用支出	11,573,828	15,553,501	19,118,028
移転費用支出	17,652,570	27,906,814	31,107,486
業務収入	32,000,931	46,701,449	54,135,063
臨時支出	161,070	161,206	234,042
臨時収入	39,527	39,712	46,640
業務活動収支	2,652,991	3,119,640	3,722,147
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,998,966	4,329,601	6,283,962
投資活動収入	2,275,896	2,524,326	3,775,239
投資活動収支	△1,723,070	△1,805,275	△2,508,723
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,366,518	4,003,042	4,423,466
財務活動収入	2,348,335	2,657,135	3,277,477
財務活動収支	△1,018,183	△1,345,907	△1,145,990
本年度資金収支額	△88,262	△31,542	67,434
前年度末資金残高	1,946,504	4,720,317	8,535,012
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△602
本年度末資金残高	1,858,242	4,688,775	8,601,843

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約88百万円のマイナスで、資金残高は約18億58百万円に減少しました。

全体会計では約32百万円のマイナスで、資金残高は約46億89百万円に減少、連結会計では約67百万円のプラスで、資金残高は約86億02百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	29,226,398	43,460,315	50,225,515
業務費用支出	11,573,828	15,553,501	19,118,028
人件費支出	4,567,156	6,593,716	8,450,719
物件費等支出	6,762,231	8,475,586	10,011,376
支払利息支出	116,667	219,343	286,490
その他の支出	127,774	264,856	369,443
移転費用支出	17,652,570	27,906,814	31,107,486
補助金等支出	11,359,357	23,467,676	20,430,312
社会保障給付支出	4,171,685	4,169,931	10,396,153
他会計への繰出支出	1,866,866	0	0
その他の支出	254,661	269,207	281,022
業務収入	32,000,931	46,701,449	54,135,063
税収等収入	18,583,175	22,988,596	25,882,068
国県等補助金収入	12,318,308	19,592,288	21,608,159
使用料及び手数料収入	398,900	3,013,279	4,056,286
その他の収入	700,548	1,107,285	2,588,551
臨時支出	161,070	161,206	234,042
災害復旧事業費支出	161,070	161,070	161,070
その他の支出	0	136	72,972
臨時収入	39,527	39,712	46,640
業務活動収支	2,652,991	3,119,640	3,722,147
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,998,966	4,329,601	6,283,962
公共施設等整備費支出	1,269,033	1,501,811	4,246,081
基金積立金支出	1,782,387	1,963,785	2,004,430
投資及び出資金支出	917,466	833,926	3,371
貸付金支出	30,080	30,080	30,080
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	2,275,896	2,524,326	3,775,239
国県等補助金収入	448,221	521,144	1,638,354
基金取崩収入	1,779,528	1,929,528	2,039,799
貸付金元金回収収入	35,526	35,526	38,526
資産売却収入	12,621	12,621	13,362
その他の収入	0	25,508	45,198
投資活動収支	△1,723,070	△1,805,275	△2,508,723
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,366,518	4,003,042	4,423,466
地方債等償還支出	3,285,177	3,921,701	4,342,079
その他の支出	81,341	81,341	81,387
財務活動収入	2,348,335	2,657,135	3,277,477
地方債等発行収入	2,348,335	2,657,135	3,277,477
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△1,018,183	△1,345,907	△1,145,990
本年度資金収支額	△88,262	△31,542	67,434
前年度末資金残高	1,946,504	4,720,317	8,535,012
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△602
本年度末資金残高	1,858,242	4,688,775	8,601,843
前年度末歳計外現金残高	108,330	108,330	111,365
本年度歳計外現金増減額	2,343	2,343	2,497
本年度末歳計外現金残高	110,673	110,673	113,861
本年度末現金預金残高	1,968,915	4,799,448	8,715,705

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度秩父市 統一的な基準による財務書類報告書

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	21,671,568	29,226,398	34.9%	36,029,544	43,460,315	20.6%	43,764,673	50,225,515	14.8%
業務費用支出	10,430,049	11,573,828	11.0%	14,331,995	15,553,501	8.5%	17,882,521	19,118,028	6.9%
人件費支出	4,515,409	4,567,156	1.1%	6,522,899	6,593,716	1.1%	8,358,355	8,450,719	1.1%
物件費等支出	5,696,889	6,762,231	18.7%	7,243,846	8,475,586	17.0%	8,860,451	10,011,376	13.0%
支払利息支出	153,729	116,667	△24.1%	266,514	219,343	△17.7%	344,599	286,490	△16.9%
その他の支出	64,021	127,774	99.6%	298,736	264,856	△11.3%	319,117	369,443	15.8%
移転費用支出	11,241,519	17,652,570	57.0%	21,697,549	27,906,814	28.6%	25,882,152	31,107,486	20.2%
補助金等支出	5,067,357	11,359,357	124.2%	17,368,714	23,467,676	35.1%	15,053,964	20,430,312	35.7%
社会保障給付支出	4,227,611	4,171,685	△1.3%	4,227,566	4,169,931	△1.4%	10,681,299	10,396,153	△2.7%
他会計への繰出支出	1,852,200	1,866,866	0.8%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	94,352	254,661	169.9%	101,269	269,207	165.8%	146,889	281,022	91.3%
業務収入	24,624,499	32,000,931	30.0%	39,395,113	46,701,449	18.5%	48,266,381	54,135,063	12.2%
税収等収入	18,824,124	18,583,175	△1.3%	25,862,798	22,988,596	△11.1%	31,906,425	25,882,068	△18.9%
国県等補助金収入	4,590,927	12,318,308	168.3%	9,025,560	19,592,288	117.1%	8,566,184	21,608,159	152.2%
使用料及び手数料収入	678,756	398,900	△41.2%	3,599,904	3,013,279	△16.3%	5,253,450	4,056,286	△22.8%
その他の収入	530,692	700,548	32.0%	906,850	1,107,285	22.1%	2,540,322	2,588,551	1.9%
臨時支出	134,444	161,070	19.8%	143,211	161,206	12.6%	143,423	234,042	63.2%
災害復旧事業費支出	134,444	161,070	19.8%	134,444	161,070	19.8%	134,444	161,070	19.8%
その他の支出	0	0	-	8,767	136	△98.4%	8,979	72,972	712.7%
臨時収入	135,612	39,527	△70.9%	135,720	39,712	△70.7%	135,807	46,640	△65.7%
業務活動収支	2,954,100	2,652,991	△10.2%	3,358,078	3,119,640	△7.1%	4,494,092	3,722,147	△17.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	4,423,818	3,998,966	△9.6%	4,897,542	4,329,601	△11.6%	6,589,351	6,283,962	△4.6%
公共施設等整備費支出	1,704,765	1,269,033	△25.6%	2,002,918	1,501,811	△25.0%	4,156,504	4,246,081	2.2%
基金積立金支出	1,535,970	1,782,387	16.0%	1,740,960	1,963,785	12.8%	1,775,048	2,004,430	12.9%
投資及び出資金支出	532,582	917,466	72.3%	503,164	833,926	65.7%	0	3,371	-
貸付金支出	650,500	30,080	△95.4%	650,500	30,080	△95.4%	650,500	30,080	△95.4%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	7,300	0	△100.0%
投資活動収入	2,451,250	2,275,896	△7.2%	2,745,627	2,524,326	△8.1%	3,159,987	3,775,239	19.5%
国県等補助金収入	568,812	448,221	△21.2%	692,347	521,144	△24.7%	1,016,436	1,638,354	61.2%
基金取崩収入	1,764,467	1,779,528	0.9%	1,914,467	1,929,528	0.8%	1,988,355	2,039,799	2.6%
貸付金元金回収収入	80,847	35,526	△56.1%	80,847	35,526	△56.1%	77,847	38,526	△50.5%
資産売却収入	31,945	12,621	△60.5%	31,945	12,621	△60.5%	32,240	13,362	△58.6%
その他の収入	5,180	0	△100.0%	26,021	25,508	△2.0%	45,108	45,198	0.2%
投資活動収支	△1,972,567	△1,723,070	△12.6%	△2,151,915	△1,805,275	△16.1%	△3,429,365	△2,508,723	△26.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,707,951	3,366,518	△9.2%	4,351,433	4,003,042	△8.0%	4,747,058	4,423,466	△6.8%
地方債等償還支出	3,631,793	3,285,177	△9.5%	4,275,275	3,921,701	△8.3%	4,670,169	4,342,079	△7.0%
その他の支出	76,158	81,341	6.8%	76,158	81,341	6.8%	76,888	81,387	5.9%
財務活動収入	3,035,190	2,348,335	△22.6%	3,306,855	2,657,135	△19.6%	3,592,662	3,277,477	△8.8%
地方債等発行収入	3,035,190	2,348,335	△22.6%	3,306,490	2,657,135	△19.6%	3,581,953	3,277,477	△8.5%
その他の収入	0	0	-	365	0	△100.0%	10,709	0	△100.0%
財務活動収支	△672,761	△1,018,183	51.3%	△1,044,578	△1,345,907	28.8%	△1,154,396	△1,145,990	△0.7%
本年度資金収支額	308,771	△88,262	△128.6%	161,585	△31,542	△119.5%	△89,669	67,434	△175.2%
前年度末資金残高	1,637,733	1,946,504	18.9%	4,558,732	4,720,317	3.5%	8,883,665	8,535,012	△3.9%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△258,984	△602	△99.8%
本年度末資金残高	1,946,504	1,858,242	△4.5%	4,720,317	4,688,775	△0.7%	8,535,012	8,601,843	0.8%
前年度末歳計外現金残高	94,231	108,330	15.0%	94,231	108,330	15.0%	97,158	111,365	14.6%
本年度歳計外現金増減額	14,099	2,343	△83.4%	14,099	2,343	△83.4%	14,206	2,497	△82.4%
本年度末歳計外現金残高	108,330	110,673	2.2%	108,330	110,673	2.2%	111,365	113,861	2.2%
本年度末現金預金残高	2,054,834	1,968,915	△4.2%	4,828,647	4,799,448	△0.6%	8,646,376	8,715,705	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 秩父市財務分析（一般会計等）

これまででは、秩父市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは秩父市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、秩父市と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合
- (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 70.9%で平均値 71.7%の 0.99 倍
- 住民一人当たりの資産額は 229 万円で平均値 144 万円の 1.59 倍
- 住民一人当たりの負債額は 66 万円で平均値 40 万円の 1.64 倍
- 資産老朽化比率は 73.6%で平均値 64.6%の 1.14 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 52 万円で平均値 31 万円の 1.69 倍
- 受益者負担割合は 3.4%で平均値 4.5%の 0.75 倍
- 基礎的財政収支は約 10.5 億円で平均値△45 百万円の△23.36 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅱ-2 (28団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	70.5%	70.9%	0.4%	71.9%	71.7%	77.3%	73.2%

秩父市の純資産比率は、70.9%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

秩父市の場合だと、自己資金が70.9万円、借金が29.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅱ-2 (28団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	227万円	229万円	0.9%	162万円	144万円	138万円	182万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の60,829人で算出しています。

秩父市の「住民一人当たりの資産額」は229万円で、平均値の144万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅱ-2 (28団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	67万円	66万円	△1.5%	44万円	40万円	32万円	50万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

秩父市は、平均値より高めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅱ-2 (28団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	72.5%	73.6%	1.1%	62.1%	64.6%	63.2%	58.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	63.6%	65.3%	1.7%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	61.8%	63.5%	1.7%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	81.2%	82.1%	0.9%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	80.8%	81.3%	0.5%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	63.9%	65.8%	1.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	80.9%	81.4%	0.5%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	55.3%	58.5%	3.2%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

秩父市の指標は、73.6%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が65.3%、インフラ資産が81.3%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅱ-2 (28団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	40万円	52万円	30.0%	35万円	31万円	36万円	37万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

秩父市は52万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりも高めになっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅱ-2 (28団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.8%	3.4%	△29.2%	4.9%	4.5%	4.5%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

秩父市の受益者負担割合は3.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅱ-2 (28団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	9億07百万円	10億49百万円	15.7%	2億83百万円	△0億45百万円	2億03百万円	△1億60百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

秩父市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約10億49百万円で、平均値より高めの水準になります。